

第 2 回委員会における主な意見

等の概要（速報版）

第 2 回委員会の議事録（確定版）は現在作成中であること。

委員からの提言

【平山健一委員】

「復興委員会」やその専門委員会である「津波防災技術専門委員会」及び「総合企画専門委員会」さらに各部局の検討組織と県・市町村との関係について、一元的に機能が発揮されるべき。

ビジョンの策定に当たっては、「安全の確保」と「暮らしの保証」が最も基礎的な検討項目であり、津波防災技術専門委員会にあっては安全なまちづくりに資する安全に関する復興ビジョンを、総合企画専門委員会にあっては産業、教育等の様々な分野の復興ビジョンの取りまとめ・全体調整を行い復興ビジョンの全体像を作成することでどうか。

復興ビジョンの策定や計画立案における検討組織の全体像や進め方を共有し、それぞれの主体が全精力を投入することが大事。

復興の検討経過などについて、わかりやすく、丁寧に県民に伝達する努力の継続が必要。

【提言ペーパーによる提言事項】

（一元的機能の発揮）

各部局が様々な委員会、検討会等で収集した関係団体や専門家の意見は、これを事務局である政策地域部・復興局で集約し、総合企画専門委員会で全体調整していくことで、一元的機能の発揮を担保するもの。

（市町村からの意見聴取）

市町村からの意見聴取は、各部局で実施するほか、復興委員会としても何らかの形で実施すること。

（基礎的な検討項目）

全体を貫く基本的な考え方を、4月30日に設置予定の総合企画専門委員会で検討し、復興委員会にかけてまとめることとし、スピード感をもって議論するもの。

【小川惇委員】

現状では、都市すべての住宅を設置できる高台はなく、また無理な切土・盛土による造成は今仙台市で起きている山津波による住宅地の崩壊等が起こる危険性があり安全でないこと、視察においても、早く漁業の再生、生産部門市場を稼働させないとこれからの生活の見通しが見つからないという悲痛な声が聞かれたこと。

これらを踏まえ、被災地での住まいと都市機能の再建を検討するひとつの提案として、下部を波の抵抗の少ない形での土木的コンクリート躯体で高さ約10mほどの人工地盤を設け、店舗・行政・銀行・郵便そして産業・福祉・集会室等、地域コミュニティ機能をはりつける。この人工地盤はある間隔を持って設置し、短時間でその周辺の人々の避難施設として、また人の集まる拠点として機能。そのことにより、被災地での住宅建設が可能。

もう一つの提言として、この度の大震災津波でのメモリアルを残すべき。一つは、陸前高田のあの美しい高田松原が消失したが、津波に耐え1本だけ残った松を復興の象徴にと言われている

が、大槌町の民宿に乗り上げた名物観光船をそのままの状態で見守りし、メモリアルとすることを提案。

【遠藤洋一委員】

幸福追求権の保障に関する制度・立法が不備・不十分な場合、「公助」は「自助」・「共助」を支援していく機能を担うのではないかと懸念。

過去の災害対応、国連防災世界会議、ユネスコの取組を参考にすべき。

津波等の自然災害の発生を完全に防ぎ切ることができず、人間はその被害の減少・縮減に向け智慧を出しあう「減災」を基本に考えるべき。

津波災害に強い地域づくりを進め、地域の安全と安心を増進させるためには、各地域における津波への脆弱性を減らすためのハードとソフトの両方の対策が必要。

想定外の自然の脅威に対し、減災機能を発揮できる復元・回復・復興力の発揮に向けた効果的なソフトの整備、強化、創造、開発にも注目・尽力すべき。その仕組みとしては、被災に備えた事前の備えと、被災直後の緊急段階、復旧・復興段階でのそれぞれの対応における整備、強化が必要。

減災ソフトの整備、強化、創造に向けた見直しに当たっての視点・キーコンセプトは「つながりの仕組みの強化と創造」。これにより、安心・安全が増進された、災害に強いより豊かな社会の実現が可能になるのではないかと懸念。

【元持勝利委員】

これまでの緊急の金融対策や雇用対策から、今後は経営計画の策定など経営再建に向けた取り組みが重要。法律や労務等に係る専門家の派遣機能の強化が必要。

沿岸被災地区では仮設住宅の着工が始まっているが、地元業者への発注がほとんどない。復興への投資が地域で確実に循環することが、地域経済の活性化に向けて大きな力になるもの。今回の震災における一次休業者や失業者の働く場は、当面、復旧・復興事業で確保し、できる限り地元業者に担わせるべき。

復興や将来の災害に強い県土、安全安心な県土づくりのためには、人や物が安全で安心して流通できるインフラの整備が不可欠。特に、道路整備については、沿岸の縦軸である三陸縦貫道路は津波を受けにくい高所にあり今後の地域づくりの背骨となるもので、その貫通は喫緊の課題。また、北上高地を抱える本県では、流通の障害を回避するには沿岸と内陸を結ぶ横軸の整備とそれを補完する斜軸の整備が不可欠。こうしたインフラの整備にスピード感を持って取り組み、将来を見据えた大胆な街づくり構想を進めるべき。

被災地域の復興には、経済活動の復興が欠かせないが、沿岸地域の経済復興には内陸経済の支える力が必要。しかし、内陸の経済も大きなダメージを受け、人や物の流れが滞り工場の生産活動は停滞し、旅館ホテルなどの観光業も旅行客の激減やコンベンションの中止などにより売り上げが激減するなど、内陸の経済力も低下。被災者等に配慮しての催事等の自粛ムードの拡大は、地域経済回復の大きな障害。適切な消費回復により経済の地域循環を活性化し、経済の活力を取り戻すことが喫緊の課題。

この大災害からの復興を新しい県土づくり、国土づくりのチャンスと捉え、日本商工会議所等を通じ国等への働きかけを行っているところ、県においても全国知事会等を通じ国等へ強力で働きかけるべき。

意見交換での各委員の発言事項

ハードのまちづくりに当たって、地域コミュニティの維持・再生のようなソフトの視点を入れることはできないのか。

早期の復旧に支援をしてほしい。水産加工業の従事者の約7、8割は仕事に復帰し、次の世代にバトンタッチしたい。公的な助成、無利子融資等々いろいろな支援をお願いする。

魚の処分をしたいと思っても産廃の処分となり法の規制がかかる。がれき、産廃を処理しないと次の段階に移ることができない。

久慈から陸前高田までの沿岸の市町村が沿岸期成同盟会を結成した。我々が見ているのは国の動向。県は、我々の声を国に届けてほしい。その意味でも現場の声をとりあげていただきたい。

場所、エリアごとに状況やまちづくりの考え方も異なるので、小川委員のご提言のような専門的な見地からいろいろな案を提示していただけると助かる。

短期、中長期に何ができるのかをスピード感をもって示して欲しい。そして、地域住民に対し積極的な発信をお願いしたい。特に、陸前高田、大槌は壊滅的な状況。まちの存亡の危機。県がきちんと対応していくことを強くアピールする必要。

長期的なビジョンももちろん大事だが、目の前の課題を解決する必要。まずは、企業の復旧について具体的な支援による雇用の維持と、道路等のインフラ整備をお願いする。

内陸部はイベント等を自粛することなくやってほしい。それが沿岸部に経済波及効果をもたらす。岩手全体が元気を出す必要がある。

〔委員長総括〕本日の議論では、現場の声を反映すべきこと、県は国と市町村の結節点として被災地の実情を伝えながらスピード感を持って対応すべきなどの意見が出された。

これまでの議論を踏まえ、次回委員会では、津波災害を踏まえた「防災に配慮した安全なまちづくり」、また、仕事を通じて立ち上がっていくことが重要であり、「なりわいとしての産業振興を通じた地域の振興」について議論していく。